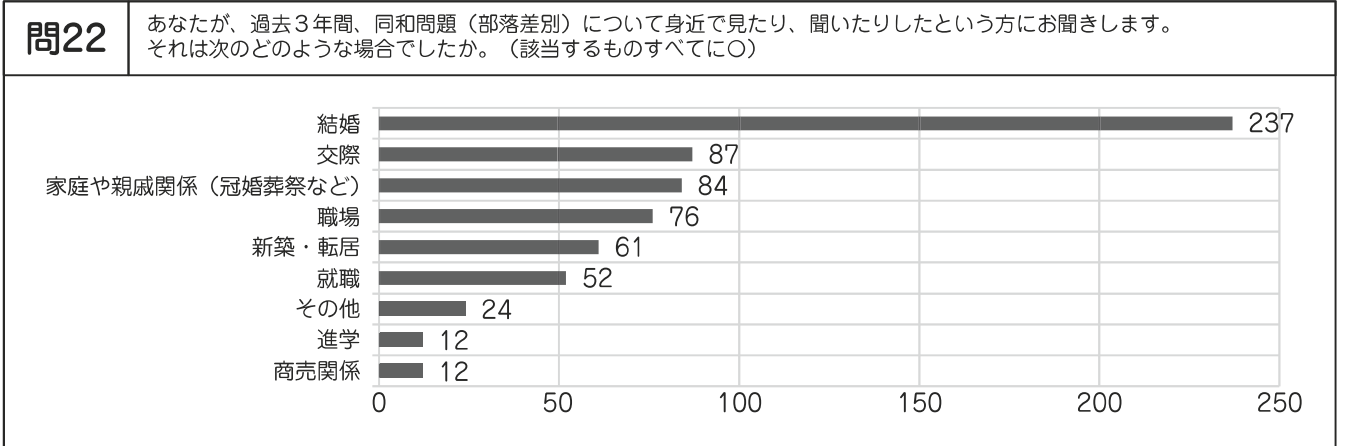


人権についての
市民意識調査からⅡ

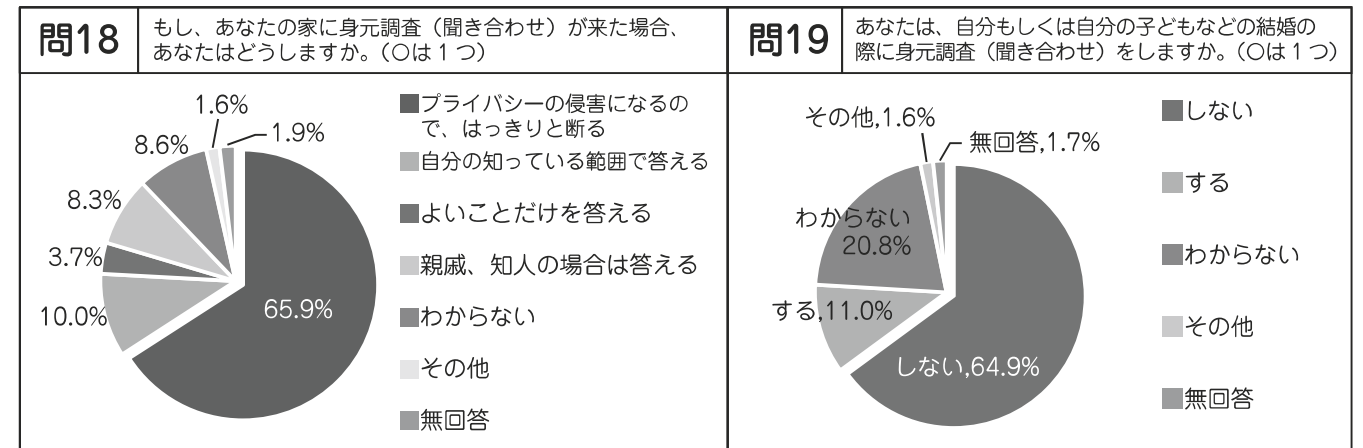
今月号は、「人権についての市民意識調査」の2回目の考察です。今回は、同和問題に関して現状と解決という2つの視点から考えます。同和問題とは、被差別部落の出身というだけで差別される著しく不合理な部落差別のことを言います。今回の市民意識調査においても、身近で見聞きし、今もあると思われるものの上に挙げられています。

まず現状として、どのような場合で見聞きしたのかという問いでは、以下のようになっています。



問18、問19の、同和問題（部落差別）に深く関係する身元調査の問いでは、「はっきりと断る」「身元調査をしない」という回答がそれぞれ60%を占めています。また、前回調査時の結果より両設問共に良くなっています。このことは、身元調査おこわり運動をはじめとする、人権学習の効果だと思われます。

一方、残りの40%を見てみると、身元調査をしますかという問いでは、わからないが20%を占めています。その要因を考えると、身元調査が来た場合どうするかという問いから推察してみると、「よいことだけ答える」「親戚、知人の場合は答える」「わからない」で20%を占めていることから、「悪意がなければ身元調査（聞き合わせ）」をしてもいいのではないかと「自分の身近になったらしてしまうかも知れない」「当事者になってみないとわからない」というような考えがあるのではないのでしょうか。

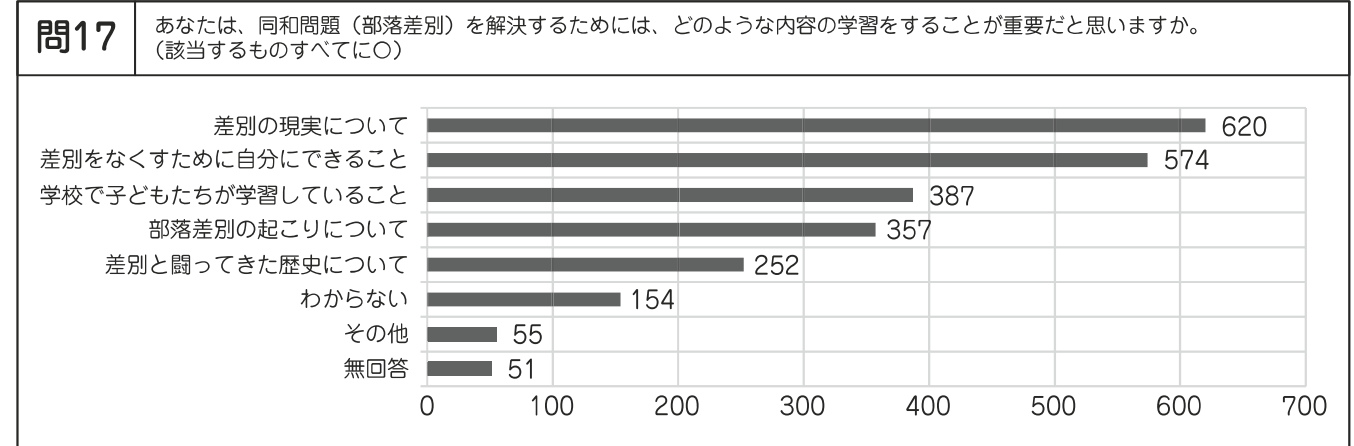


以上を踏まえ、同和問題（部落差別）には、人権学習を通じて一定の効果がみられるもの、身近になった場合に顕在化しやすいと考えられることから、依然、問題として残っているのではないのでしょうか。

では続いて解決の視点として、問17の同和問題（部落差別）を解決するためには、どのような内容の学習をすることが重要だと思えますかという問いを見てみます。

「差別の現実について」「差別をなくすために自分にできること」について「が多い回答になっていることから、解決するためには『身近に感じる』ことが一つのキーワードになると考えられます。また、問24の同和問題（部落差別）との関わりについて、あなたの考えに近いものはどれかという問いでは、以下のようになっています。

回答者の40%の人が自分事として捉えている一方、それ以外の60%は他人事になっていると言えます。



同和問題（部落差別）を解決するためには、自分自身の問題として考えられる人を増やすことが大切です。そのため「は『身近に感じる』ことが必要なのではないのでしょうか。

では、『身近に感じる』ためには何が必要なのかを問21の差別的な発言を聞いた時、どのような行動をしますかという問いから推察してみると、「知識の範囲内で話す」「自信がないのでそのままにする」が7割を占めています。そこには「不十分な知識しかない」「自分の考えは間違っているかもしれない」という考えがあると思われる。そのような不十分な知識が身近に感じにくい要因の一つであると考え、正しい知識につながる学習や啓発を積極的に進めていく必要があります。

会報『きずな』では、今後も様々な人権問題について取り上げ、市民のみなさんが関心をもって学習を深めることができるような会報誌を目指していきます。

